



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	569,662	9.3	39,538	△13.7	41,304	△2.6	25,343	△47.3
27年3月期第3四半期	521,422	15.4	45,807	49.0	42,397	75.6	48,053	307.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,889百万円 (△88.9%) 27年3月期第3四半期 79,908百万円 (96.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	97.61	97.39
27年3月期第3四半期	183.70	183.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	740,059	367,519	47.3	1,348.50
27年3月期	567,230	367,284	61.7	1,348.69

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 350,109百万円 27年3月期 350,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	755,000	6.8	43,000	△25.3	45,000	△12.7	28,000	△48.1	107.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	277,535,866 株	27年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	17,907,992 株	27年3月期	17,903,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	259,630,130 株	27年3月期3Q	261,592,326 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年2月2日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	6
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

**①当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の業績全般の概況**

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、新興国景気の減速やドル高を背景に、輸出の伸び悩みが続いているものの、雇用の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移しており、景気は回復基調が持続しております。欧州においても、サービス業を中心とした企業部門の回復に加え、個人消費の緩やかな回復もあり、景気は改善が続いております。一方、中国をはじめとする新興国経済は、通貨安や原油安の影響もあり、急激に景況感が悪化するなど、景気減速に対する懸念が高まっております。日本においては、中国経済の減速などを背景に、景気の先行きに対する不透明感が高まっているものの、消費者マインドの改善などによる個人消費の持ち直しなどもあり、景気は緩やかな回復が持続しております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、景気減速の影響を受け、中国において通信・プリンティング機器や産業機器の需要が弱含んだものの、新興国向けのインクジェット複合機や、通信カラオケ機器などの新製品の投入効果に加え、主に米ドルに対する為替のプラス影響や、第1四半期連結会計期間末よりDomino Printing Sciences plc（以下「ドミノ社」という。）を連結子会社化した効果もあり、売上高は前年同期比9.3%増の5,696億6千2百万円となりました。営業利益は、ドミノ社の連結子会社化に関連し、株式取得に係る一時費用や、のれん償却費等を計上したほか、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、第2四半期連結会計期間に製品保証引当金を追加計上したこと、産業機器の減収に伴い、マシナリー・アンド・ソリューション事業が減益となったことなどにより、前年同期比13.7%減の395億3千8百万円となりました。経常利益は、為替予約に係る損益が大きく改善したものの、営業減益の影響を吸収できず、前年同期比2.6%減の413億4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記要因に加え、前年に計上した賃貸用不動産の売却に伴う特別利益がなくなったことや、税効果会計の影響による税金費用の増加もあり、前年同期比で47.3%減の253億4千3百万円となりました。

なお、ドミノ社については、平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれております。

\*当第3四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 121.49円      ユーロ : 133.67円

\*前第3四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 107.27円      ユーロ : 140.50円

**②当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の主なセグメント別の状況****1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業**

売上高 3,632億8千1百万円（前年同期比+3.7%）

**●通信・プリンティング機器 3,218億2千5百万円（前年同期比+3.2%）**

製品本体は、米州・アジア地域での売上が落ち込んだものの、各地域とも消耗品の売上が比較的堅調に推移したことに加え、主に米ドルに対する為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

**●電子文具 414億5千6百万円（前年同期比+7.5%）**

景気減速の影響により、中国での需要が低迷したものの、主に欧米で需要が堅調に推移したことに加え、米ドルに対する為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

営業利益 274億1千8百万円（前年同期比△9.6%）

売上は増収となったものの、主にユーロに対する為替のマイナス影響があったことに加え、製品保証引当金の追加計上の影響などもあり、減益となりました。

**2) パーソナル・アンド・ホーム事業**

売上高 414億7千3百万円（前年同期比+7.7%）

景気後退が続くロシアでの売上減の影響により、欧州の売上が弱かったものの、米州・アジア地域が好調に推移したことや、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

営業利益 43億5千6百万円（前年同期比+4.0%）

増収に伴い、増益となりました。

**3) マシナリー・アンド・ソリューション事業**

売上高 657億5千3百万円（前年同期比△10.4%）

**●工業用ミシン 236億4千3百万円（前年同期比+18.1%）**

景気減速を受けアジア地域全般で需要が伸び悩んだ面はあるものの、本縫いミシンの新モデルの投入効果などにより中国の売上が大きく回復したことや、欧米においてガーメントプリンターが堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

●産業機器 421億9百万円（前年同期比△21.1%）

第1四半期はIT関連顧客向けの販売が好調に推移したものの、第2四半期以降、IT関連顧客の設備投資需要の縮小や、中国の景気減速懸念の影響などで受注が減少した影響により、減収となりました。

営業利益 96億8百万円（前年同期比△18.3%）

産業機器が減収となったことにより、減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 408億5百万円（前年同期比+16.2%）

3年ぶりとなる通信カラオケ機器の新モデルを発売した効果に加え、(株)ティチクエンタテインメント及び(株)ティチクミュージックを連結子会社化したこともあり、増収となりました。

営業損失 5億4千2百万円（前年同期 営業損失 18億7千3百万円）

営業損失とはなりましたが、新モデルの発売効果や、研究開発費等の減少により、損益が改善しました。

5) 工業用部品事業

売上高 136億2千6百万円（前年同期比+5.6%）

アジアの一部地域における商流変更の影響などにより、増収となりました。

営業利益 6億1千7百万円（前年同期比+216.7%）

増収に伴い、増益となりました。

6) ドミノ事業

売上高 332億3千2百万円

営業損失 10億8千4百万円

平成27年7月1日以降に計上されるドミノ社に関連する損益を、ドミノ事業セグメントとして開示しております。ドミノ社の業績は安定しているものの、連結子会社化によるのれん償却費や無形固定資産の償却費の負担もあり、営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,728億2千9百万円増加し、7,400億5千9百万円となりました。

負債は、社債や借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,725億9千4百万円増加し、3,725億4千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し、3,675億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成28年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位：億円)

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	7,550	7,072	6.8%	8,000	△5.6%
営業利益	430	575	△25.3%	500	△14.0%
経常利益	450	516	△12.7%	485	△7.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	280	540	△48.1%	315	△11.1%
為替レート (円)					
米ドル	120.73	110.03	-	120.81	-
ユーロ	132.65	138.68		134.78	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高については、通信・プリンティング機器において、主に、景気減速の影響で需要が落ち込んでいる中国を中心とする新興国の見通しを引き下げたほか、需要は安定しているものの、当初見込んでいた売上目標の達成が難しい状況となった米州の見通しを引き下げました。産業機器については、中国の景気減速による需要減の影響に加え、IT関連顧客向けの需要回復が遅れていることを踏まえ、見通しを引き下げました。これらの影響により、売上高は、前回予想を450億円下回る、7,550億円となる見通しです。

営業利益も、主に上記要因を織り込んだ結果、前回予想を70億円下回る、430億円となる見通しです。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、上記変更に伴い、前回予想を下回る見通しです。

なお、平成28年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=120円から、1米ドル=117円へ変更しております。ユーロについては、1ユーロ=135円から、1ユーロ=128円へ変更しております。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	4,261	4,218	1.0%	4,490	△5.1%
	電子文具	556	525	6.0%	575	△3.3%
	計	4,817	4,743	1.6%	5,065	△4.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業		531	514	3.2%	545	△2.6%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	320	273	17.2%	331	△3.3%
	産業機器	515	733	△29.8%	652	△21.0%
	計	835	1,006	△17.0%	983	△15.1%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		555	490	13.4%	575	△3.5%
工業用部品事業		185	174	6.1%	195	△5.1%
ドミノ事業		484	-	-	500	△3.2%
その他事業		143	145	△1.5%	137	4.4%
合計		7,550	7,072	6.8%	8,000	△5.6%

2) 事業セグメント別営業利益

(単位：億円)

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	306	357	△14.3%	326	△6.1%
パーソナル・アンド・ホーム事業	45	49	△8.7%	53	△15.1%
マシナリー・アンド・ソリューション事業	99	162	△39.0%	134	△26.1%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	2	△9	-	12	△83.3%
工業用部品事業	8	3	179.0%	10	△20.0%
ドミノ事業	△22	-	-	△27	18.5%
その他事業	10	12	△19.3%	10	-
全社調整	△18	-	-	△18	-
合計	430	575	△25.3%	500	△14.0%

※平成28年3月期予想における「全社調整」値は、主に、第1四半期に発生したドミノ社の株式取得に関連する費用となります。

3) 所在地別売上高

(単位：億円)

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,772	1,790	△1.0%	1,903	△6.9%
米州	2,454	2,305	6.4%	2,555	△4.0%
欧州	2,159	1,729	24.9%	2,224	△2.9%
アジア他	1,165	1,248	△6.6%	1,318	△11.6%
合計	7,550	7,072	6.8%	8,000	△5.6%

※平成28年3月期予想におけるドミノ事業の売上高予想値は、全額を欧州にて計上しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

#### ・連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Domino Printing Sciences plcを買収したことにより、同社及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得した(株)テイチクエンタテインメント及び(株)テイチクミュージックを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、Wiedenbach Corporation 他1社を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

#### ・持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Domino Printing Sciences plcを買収したことにより、同社の関連会社4社を持分法適用の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ・会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,725百万円減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,949	84,140
受取手形及び売掛金	101,240	113,606
有価証券	2,915	10,488
たな卸資産	122,425	137,517
その他	39,012	38,430
貸倒引当金	△1,813	△2,724
流動資産合計	371,731	381,458
固定資産		
有形固定資産	112,143	125,071
無形固定資産		
のれん	3,836	120,294
その他	16,823	62,084
無形固定資産合計	20,660	182,378
投資その他の資産		
投資有価証券	39,913	28,288
その他	24,332	24,006
貸倒引当金	△1,551	△1,143
投資その他の資産合計	62,694	51,151
固定資産合計	195,499	358,601
資産合計	567,230	740,059
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,712	49,098
短期借入金	576	20,520
1年内返済予定の長期借入金	10,200	22,015
未払法人税等	14,923	5,205
賞与引当金	9,776	6,312
役員賞与引当金	63	28
製品保証引当金	5,457	6,635
著作権費用引当金	1,310	—
返品調整引当金	—	543
その他	66,368	62,834
流動負債合計	153,389	173,194
固定負債		
社債	—	41,308
長期借入金	4,705	102,740
役員退職慰労引当金	556	701
退職給付に係る負債	18,036	18,476
その他	23,257	36,120
固定負債合計	46,556	199,346
負債合計	199,945	372,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,695	16,695
利益剰余金	314,892	331,656
自己株式	△24,224	△24,231
株主資本合計	326,573	343,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,099	5,680
繰延ヘッジ損益	△447	△54
為替換算調整勘定	24,021	7,501
退職給付に係る調整累計額	△7,084	△6,349
その他の包括利益累計額合計	23,589	6,778
新株予約権	615	615
非支配株主持分	16,505	16,793
純資産合計	367,284	367,519
負債純資産合計	567,230	740,059

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	521,422	569,662
売上原価	289,229	308,102
売上総利益	232,193	261,560
販売費及び一般管理費	186,386	222,021
営業利益	45,807	39,538
営業外収益		
受取利息	913	731
受取配当金	257	309
為替差益	—	1,754
持分法による投資利益	96	—
デリバティブ評価益	—	1,510
その他	1,051	1,024
営業外収益合計	2,319	5,329
営業外費用		
支払利息	205	553
売上割引	2,183	2,061
為替差損	2,290	—
持分法による投資損失	—	49
デリバティブ評価損	578	—
その他	471	899
営業外費用合計	5,729	3,563
経常利益	42,397	41,304
特別利益		
固定資産売却益	16,380	1,947
投資有価証券売却益	126	1,422
子会社清算益	—	304
その他	22	18
特別利益合計	16,529	3,693
特別損失		
固定資産売却損	22	69
固定資産除却損	465	349
災害による損失	232	—
のれん償却額	—	423
環境対策費	—	317
その他	598	313
特別損失合計	1,319	1,473
税金等調整前四半期純利益	57,607	43,524
法人税等	9,410	17,831
四半期純利益	48,197	25,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,053	25,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	48,197	25,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,071	△1,385
繰延ヘッジ損益	569	393
為替換算調整勘定	28,447	△16,541
退職給付に係る調整額	623	731
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	31,711	△16,803
四半期包括利益	79,908	8,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,728	8,532
非支配株主に係る四半期包括利益	179	357

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間の固定資産売却益は、主に賃貸用物件として所有していた一部の土地及び建物の売却によるものであります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	350,416	38,494	73,358	35,128	12,902
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	350,416	38,494	73,358	35,128	12,902
セグメント利益又は損失(△)	30,321	4,189	11,758	△1,873	195

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	11,121	521,422	—	521,422
セグメント間の内部売上又は振替高	9,530	9,530	△9,530	—
計	20,652	530,953	△9,530	521,422
セグメント利益又は損失(△)	1,333	45,922	△115	45,807

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△9,530百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△115百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	363,281	41,473	65,753	40,805	13,626
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	363,281	41,473	65,753	40,805	13,626
セグメント利益又は損失(△)	27,418	4,356	9,608	△542	617

(単位:百万円)

	ドミノ	その他(注)1	合計	調整額(注)2(注)3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
売上高					
外部顧客への売上高	33,232	11,489	569,662	—	569,662
セグメント間の内部売上又は振替高	—	8,749	8,749	△8,749	—
計	33,232	20,239	578,412	△8,749	569,662
セグメント利益又は損失(△)	△1,084	1,015	41,389	△1,850	39,538

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△8,749百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△1,850百万円の内容は、セグメント間取引消去△82百万円とDomino Printing Sciences plc(以下「ドミノ社」という。)の買収に関連する費用△1,768百万円であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「ドミノ事業」を新設しております。

なお、ドミノ社については、平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」のセグメント損失が、9百万円増加し、「ドミノ事業」のセグメント利益が、51百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ドミノ事業」のセグメント資産が、205,002百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、暫定的に算定されたのれん170,117百万円を計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了したことにより、無形固定資産に49,973百万円、有形固定資産に4,546百万円、繰延税金負債に11,136百万円振り替えた結果、のれんが43,383百万円減少し、第1四半期連結会計期間末における「ドミノ事業」ののれんの残高は、126,734百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却及び当第3四半期連結会計期間末の換算により、当第3四半期連結会計期間末の「ドミノ事業」ののれんは117,077百万円となっております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年6月11日に行われたDomino Printing Sciences plcとの企業結合について第1四半期連結会計期間より暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

当第3四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	170,117百万円
無形固定資産	△49,973百万円
有形固定資産	△4,546百万円
繰延税金負債	11,136百万円
のれん修正額合計	△43,383百万円
のれん (修正後)	126,734百万円

(2) 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの種類

126,734百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,714百万円
固定資産	62,072百万円
資産合計	95,786百万円
流動負債	17,060百万円
固定負債	12,274百万円
負債合計	29,334百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 平成28年(2016年)3月期 第3四半期決算短信参考資料

### 1-1. 連結業績の推移(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期) 第3四半期 (2014年4月～12月)	H28年3月期 (2016年3月期) 第3四半期 (2015年4月～12月)	増減率 (%)は為替影響を 除いた増減率
	売上高	521,422	569,662
営業利益	45,807	39,538	△13.7%
経常利益	42,397	41,304	△2.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,053	25,343	△47.3%
為替レート	円/米ドル	107.27	-
	円/ユーロ	140.50	-
営業利益率(%)	8.8%	6.9%	-

\*営業利益率=営業利益/売上高

\*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

### 1-2. 事業セグメント別連結売上高(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

		H27年3月期 (2015年3月期) 第3四半期 (2014年4月～12月)	H28年3月期 (2016年3月期) 第3四半期 (2015年4月～12月)	増減率	為替影響除く 実質増減率
		プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	311,863	321,825
	電子文具	38,553	41,456	7.5%	2.5%
	合計	350,416	363,281	3.7%	0.3%
パーソナル・アンド・ホーム事業		38,494	41,473	7.7%	2.8%
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	工業用マシン	20,019	23,643	18.1%	8.1%
	産業機器	53,338	42,109	△21.1%	△23.8%
	合計	73,358	65,753	△10.4%	△15.1%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		35,128	40,805	16.2%	15.9%
工業用部品事業		12,902	13,626	5.6%	3.1%
ドミノ事業		-	33,232	-	-
その他事業		11,121	11,489	3.3%	3.3%
総合計		521,422	569,662	9.3%	5.9%

### 2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					H28年3月期 (2016年3月期)		
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第3四半期 (15年10月～12月)
売上高	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016	198,596
営業利益	16,490	13,471	15,845	11,734	57,541	15,273	9,636	14,628
経常利益	14,817	12,820	14,760	9,160	51,557	15,985	9,196	16,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	29,388	7,733	10,931	5,915	53,969	6,914	6,445	11,983
為替レート	円/米ドル	102.14	104.35	114.39	119.56	121.34	121.91	121.07
	円/ユーロ	140.01	137.94	142.60	136.10	133.86	136.00	132.37
営業利益率(%)	10.3%	8.2%	8.1%	6.3%	8.1%	8.6%	5.0%	7.4%

\*営業利益率=営業利益/売上高

\*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

### 2-2. 事業セグメント別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

		H27年3月期 (2015年3月期)					H28年3月期 (2016年3月期)		
		第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第3四半期 (15年10月～12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	95,855	97,327	118,680	109,934	421,797	103,705	105,033	113,086
	電子文具	11,943	12,697	13,912	13,906	52,459	13,211	14,059	14,185
	合計	107,798	110,025	132,592	123,840	474,257	116,917	119,092	127,271
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,366	12,481	16,646	12,951	51,445	10,988	14,231	16,252
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	工業用マシン	6,667	6,332	7,018	7,283	27,302	7,776	7,440	8,426
	産業機器	18,310	15,576	19,452	19,975	73,314	22,558	11,566	7,984
	合計	24,978	21,909	26,471	27,258	100,617	30,335	19,006	16,410
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		10,687	11,839	12,601	13,821	48,950	11,584	15,546	13,674
工業用部品事業		4,198	4,414	4,289	4,540	17,443	4,504	4,547	4,574
ドミノ事業		-	-	-	-	-	-	16,824	16,408
その他事業		3,406	3,567	4,149	3,402	14,524	2,719	4,766	4,004
総合計		160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016	198,596

### 2-3. 事業セグメント別連結営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					H28年3月期 (2016年3月期)		
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第3四半期 (15年10月～12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	11,778	9,290	9,252	5,401	35,722	10,927	4,753	11,737
パーソナル・アンド・ホーム事業	712	1,273	2,202	740	4,929	653	1,932	1,771
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	4,175	3,348	4,233	4,461	16,219	5,852	2,064	1,692
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△ 975	△ 666	△ 232	1,017	△ 856	△ 765	58	163
工業用部品事業	184	15	△ 4	91	286	224	152	240
ドミノ事業	-	-	-	-	-	-	172	△ 1,257
その他事業	614	210	392	21	1,239	159	538	317
全社調整	-	-	-	-	-	△ 1,777	△ 35	△ 37
総合計	16,490	13,471	15,845	11,734	57,541	15,273	9,636	14,628

\*H28年3月期第1四半期の「全社調整」は、主にドミノ社の株式取得に関連して発生した費用です。

### 2-4. 所在地別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					H28年3月期 (2016年3月期)		
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第3四半期 (15年10月～12月)
日本	39,990	41,352	48,264	48,755	179,019	46,354	46,390	42,335
米州	49,682	54,631	65,903	60,319	230,536	57,649	63,749	65,459
欧州	39,661	39,161	48,444	45,648	172,914	40,548	53,820	63,269
アジア他	31,102	29,091	34,137	31,092	124,766	32,496	30,055	27,531
総合計	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016	198,596



### 3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (2010年3月期)	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想
売上高	446,269	502,830	497,390	516,066	616,834	707,237	755,000
営業利益	26,637	36,092	34,183	29,775	43,301	57,541	43,000
経常利益	29,664	38,612	34,351	23,144	35,613	51,557	45,000
親会社株主に帰属する当期純利益	19,629	26,238	19,525	17,826	19,220	53,969	28,000
為替レート							
円/米ドル	93.04	85.82	79.30	83.23	100.00	110.03	120.73
円/ユーロ	130.62	113.56	110.17	107.57	134.01	138.68	132.65
海外売上高比率 (%)	80.2%	76.6%	77.0%	77.0%	79.5%	81.9%	-
営業利益率 (%)	6.0%	7.2%	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	5.7%
ROE (%)	9.6%	12.1%	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	-
ROA (%)	5.6%	7.1%	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	-
1株当たり当期純利益 (円)	73.34	98.03	72.95	66.65	72.20	206.68	107.85

\*営業利益率=営業利益/売上高 \*ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均) \*ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

\*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

### 3-2. 事業セグメント別売上高(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率	
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	421,797	426,100	1.0%	0.0%
	電子文具	52,459	55,600	6.0%	3.5%
	合計	474,257	481,700	1.6%	0.4%
パーソナル・アンド・ホーム事業	51,445	53,100	3.2%	0.5%	
マシナリー・アンド・ソリューション事業	工業用マシン	27,302	32,000	17.2%	11.0%
	産業機器	73,314	51,500	△29.8%	△31.7%
	合計	100,617	83,500	△17.0%	△20.1%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	48,950	55,500	13.4%	13.1%	
工業用部品事業	17,443	18,500	6.1%	4.7%	
ドミノ事業	-	48,400	-	-	
その他事業	14,524	14,300	△1.5%	△2.0%	
総合計	707,237	755,000	6.8%	5.3%	

### 3-3. 事業セグメント別営業利益(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	35,722	30,600	△14.3%
パーソナル・アンド・ホーム事業	4,929	4,500	△8.7%
マシナリー・アンド・ソリューション事業	16,219	9,900	△39.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△856	200	-
工業用部品事業	286	800	179.0%
ドミノ事業	-	△2,200	-
その他事業	1,239	1,000	△19.3%
全社調整	-	△1,800	-
総合計	57,541	43,000	△25.3%

\*H28年3月期予想における「全社調整」は、主にH28年3月期第1四半期に計上したドミノ社の株式取得に係る費用です。

### 3-4. 所在地別売上高(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
日本	179,019	177,200	△1.0%	△1.0%
米州	230,536	245,400	6.4%	0.6%
欧州	172,914	215,900	24.9%	28.6%
アジア他	124,766	116,500	△6.6%	△9.3%
総合計	707,237	755,000	6.8%	5.3%

\*H28年3月期(2016年3月期)予想におけるドミノ事業の売上高は、全額を欧州に計上しております。

#### 4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 予想
設備投資	17,481	19,787	27,833	30,237	34,858	34,064	40,000
減価償却費	21,028	24,027	23,069	24,476	27,613	28,205	34,900

#### 4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)		
	第1四半期 (14年4月~6月)	第2四半期 (14年7月~9月)	第3四半期 (14年10月~12月)	第4四半期 (15年1月~3月)	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)
設備投資	5,247	8,445	8,518	11,852	5,824	10,146	11,066
減価償却費	6,118	6,575	7,455	8,055	6,695	7,695	10,197

#### 5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 予想
研究開発費	34,778	36,252	39,232	37,514	40,137	42,523	46,700
売上高比率(%)	7.8%	7.2%	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	6.2%

#### 5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)		
	第1四半期 (14年4月~6月)	第2四半期 (14年7月~9月)	第3四半期 (14年10月~12月)	第4四半期 (15年1月~3月)	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)
研究開発費	9,510	10,649	10,173	12,190	10,376	11,873	11,417

#### 6. 棚卸資産(四半期実績)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)		
	第1四半期末 14年6月30日	第2四半期末 14年9月30日	第3四半期末 14年12月31日	第4四半期末 15年3月31日	第1四半期末 15年6月30日	第2四半期末 15年9月30日	第3四半期末 15年12月31日
棚卸資産(百万円)	107,103	125,145	129,229	122,425	138,435	139,966	137,517
回転月数	3.6	4.2	3.5	3.7	4.3	4.0	3.9

\*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

#### 7. 有利子負債

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 第3四半期末
有利子負債(百万円)	26,943	24,386	19,966	19,224	14,366	15,481	186,584
DER	0.1	0.1	0.1	0.1	0.05	0.04	0.53

\*DER=有利子負債/自己資本

#### 8. 自己資本

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 第3四半期末
総資産	365,990	372,645	370,906	421,494	469,973	567,230	740,059
自己資本	212,221	220,122	231,001	262,837	291,164	350,162	350,109
自己資本比率(%)	58.0%	59.1%	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	47.3%

\*自己資本比率=自己資本/総資産